

【日本農業新聞 2016年10月25日付～10月31日付の紙面から】139回目

<コメント>

衆院TPP特別委員会でのTPP審議は、時間を積み重ねているが中身は一向に煮詰まっていない。議論の深みだけでなく、議論の幅においても不十分な状況だ。先の通常国会で、与野党は「TPP審議で行うべき事項」として、地方と中央の公聴会や参考人質疑、テーマ別集中審議を合意していた。この合意に基づけば、中央公聴会はまだ行われていないし、テーマ別集中審議も不十分だ。議論を尽くさず強行採決するのであれば、政権与党の驕りであり、暴挙のそしりを免れない。

<概要>

■TPP承認案 28日採決 “物別れ”

【10月25日付1面】

与野党は24日、TPP承認案と関連法案の審議日程を巡る駆け引きを続けた。野党側は28日に採決しないことを確約するよう求めたが、与党側は応じず物別れに終わった。与党などは24日の衆院TPP特別委員会理事会で民進党が退席する中、25日に塩谷立委員長職権で特別委を開き、食の安全などに関して参考人質疑を行うことを決めた。民進、共産両党は強く抗議している。

■衆院特委 TPP審議 食の安全議論十分？／生・消から懸念の声

【10月25日付2面】

TPPの承認案と関連法案を巡る衆院特別委員会の審議が紛糾している。「食の安全」を巡り、牛の肥育ホルモン剤の利用など課題も論点に挙がるが、十分に議論が尽くされぬままだ。生産者からも消費者からも懸念の声が上がる。日本消費者連盟の前共同代表の山浦康明氏は「完全に危険だと証明されてからでは遅い」と政府の認識の甘さを指摘。熊本県の女性畜産農家は「肥育ホルモン剤を使わず、健康な牛を育て、安全な肉を生産している自負がある。消費者に国産も外国産も同じだと思われてはやるせない」と対策を求める。

■市民らTPP批准阻止訴え／議員会館前 座り込み

【10月26日付2面】

TPPの国会審議で、政府側の「強行採決ありき」の姿勢に抗議するため、全国食健連は25日、東京・永田町の衆院議員会館前で「座り込み抗議」を始めた。農家や労働組合、市民ら約50人が参加。今国会でTPP承認案と関連法案の採決を急ぐ政府に十分な審議を尽くすよう求めた。参加者は「国民の生活が脅かされる」「十分な情報開示がない」などと不安の声を上げた。

■TPP 地方公聴会 国内への影響懸念／衆院特委 決議との整合性疑問

【10月27日付2面】

TPPの承認案と関連法案を巡り26日に行われた衆院TPP特別委員会の地方公聴会では、TPP大筋合意内容と国会決議との整合性を問う声が続出。国内への影響を不安視

する声や国内対策の充実を求める声も相次いだ。札幌会場では、国会決議との整合性に関心が集まり、北海道農民連盟の山居忠彰書記長は「協定は自民党公約にも、国会決議にも反する」と主張。宮崎会場では、畜産を中心に農業への打撃を不安視する声が相次いだ。

■衆院TPP特委 週内採決 見送り／与党、1日通過探る

【10月28日付1面】

TPPを審議している衆院TPP特別委員会は27日の理事会で、28日に一般質疑と安倍首相出席での集中質疑、31日の参考人質疑を、与野党の合意で決めた。28日の採決は見送ったが、政府・与党は11月1日の衆院通過を探っており、与野党の攻防は激化しそうだ。与野党は先の通常国会で、TPP審議で行うべき事項を合意している。合意事項のうち、既に地方公聴会や参考人質疑は行ったが、中央公聴会やテーマ別集中審議は行っていない。

■衆院TPP特委参考人質疑 米生産3400億円減／再協議の懸念 政府追及

【10月28日付3面】

衆院TPP特別委員会は27日、農業、食の安全をテーマに参考人質疑を行った。東京大学大学院の鈴木宣弘教授は、政府の過小な影響試算に異論を唱え、米だけで生産額が3400億円減るとの独自試算を公表した。大妻女子大学の田代洋一名誉教授は、日本だけが7年後の再協議を義務付けられ、さらに関税撤廃が広がりかねないと懸念を示した。4人の参考人が全員、慎重な審議を求め、強行採決にくぎを刺した。

■TPP特委31日、集中質疑 首相が出席

【10月29日付1面】

TPP承認案と関連法案を審議している衆院TPP特別委員会は28日の理事会で、31日午後に安倍首相が出席して集中質疑を行うことを決めた。31日午前は予定通り投資家・国家訴訟（ISD）条項や知的財産などをテーマに参考人質疑を行う。民進党は11月1日に参考人質疑を行うことなどを提案したが、与党側は応じず、協議を続けることになった。与党は1日の衆院本会議で可決し、衆院を通過させる方向で調整している。

■TPP特委で農相 マルキン強化確約／野党 決議、豚肉で応酬

【10月29日付3面】

衆院TPP特別委員会は28日、安倍首相も交えた集中審議などを行った。山本有二農相は、影響が懸念される牛と豚について、経営安定特別対策（マルキン）の法制化と補填（ほてん）率を9割に引き上げる方針を表明。一方で野党は、重要5品目を聖域とした国会決議を巡り、豚肉で従価税の関税を撤廃したことは明確な決議違反などと追及。さらに慎重な議論が必要として、与党の早期採決の動きをけん制した。

■TPP採決「待った」／650人結集 福岡集会 審議不十分 不満の声

【10月30日付1面】

福岡県農業総合対策協議会やJAグループ福岡、県農政連は29日、TPP断固反対を

訴える集会を福岡市で開いた。県内の農業者ら 650 人が参加。合意内容は、米など重要 5 品目の「聖域」確保を掲げた国会決議を満たしていないと、政府・与党を批判。慎重な審議の継続と協定内容の詳細開示を求めた。主催者代表の倉重博文 J A福岡中央会会長も「なぜ採決を急ぐのか」と疑問を示し、承認案が衆院を通過したとしても、断固反対の姿勢で運動を続けていく考えを強調した。

■衆院TPP特委 採決巡り最終攻防／きょう 首相交え集中質疑

【10月31日付1面】

TPP承認案と関連法案国会審議が大きなヤマ場を迎える。衆院TPP特別委員会は31日午前に参加人質疑、午後には安部首相が出席して集中質疑を行う。与党は早ければ同日中にも特別委で採決し、11月1日の衆院本会議で可決、衆院を通過させたい考え。しかし、慎重審議を求める野党の反発は必至。採決をにらんでの重大局面となり、激しい攻防が予想される。